

第 9 回消費者政策会議における野田総理発言要旨

消費者の安全・安心は、GDPの六割を占める個人消費の回復の重要な前提であり、日本再生にも不可欠。

消費者が安心して暮らせる社会の構築は政府の最重要課題であり、本日決定した「消費者基本計画」は、消費者政策を政府が一体となって強力に推進していくための指針となるもの。

このうち重点的に取り組むべき課題は、食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの強化と、高齢者の消費者トラブルの防止である。そのため、消費者担当大臣を中心に関係閣僚が連携し、こうした課題への具体的な対応策として、「消費者安心アクションプラン」を新たにとりまとめていただくようお願いしたい。あわせて、「現場」である地方消費者行政へのしっかりとした支援にあたっていただきたい。

今後とも、全力を挙げて消費者行政に取り組んでいただきたい。

食品と放射能に関するリスクコミュニケーション

現在までの取組と課題

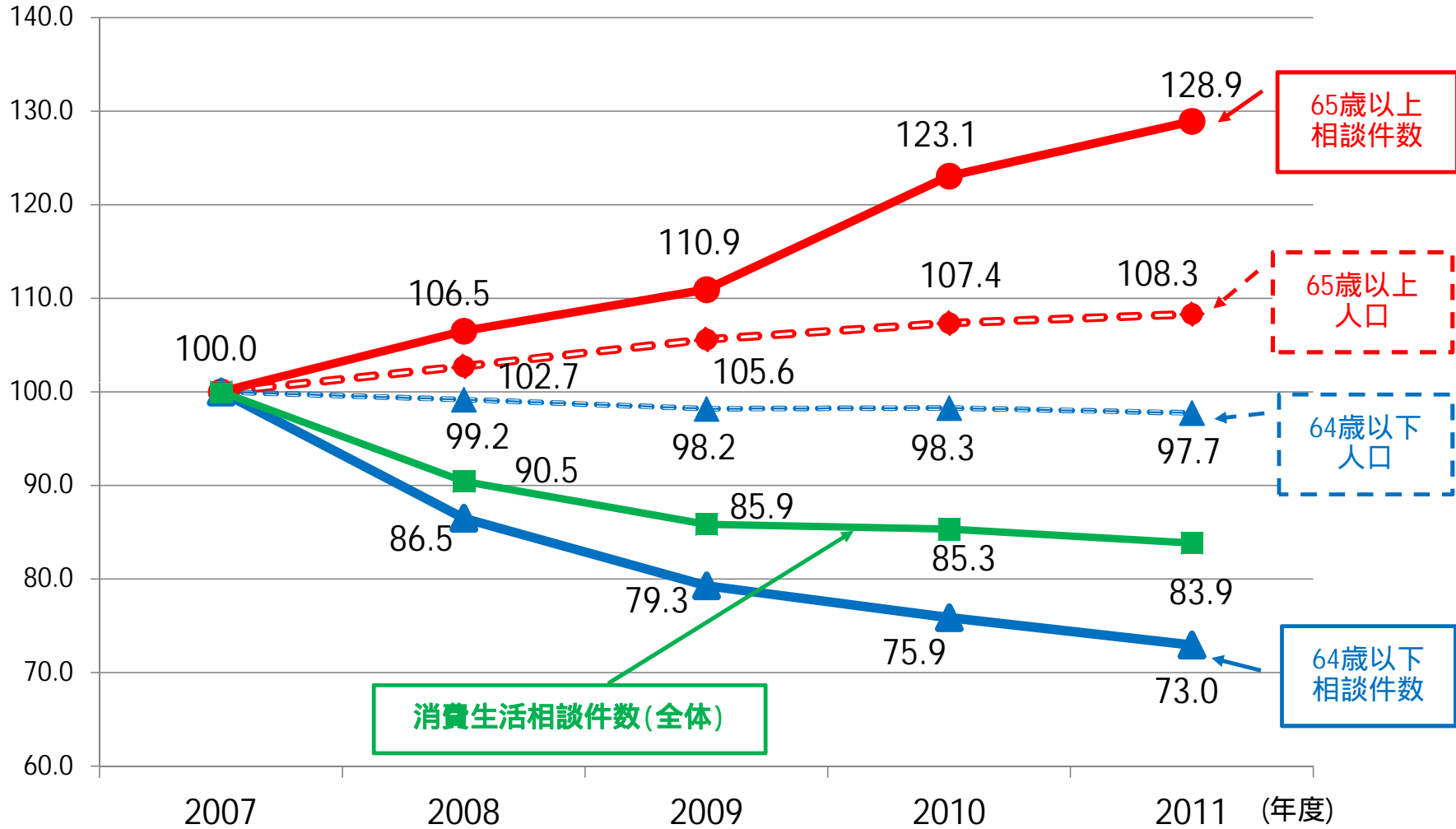
- ・ 「食品と放射能」に関し、情報共有・正確な理解の促進を図るための、意見交換会等のリスクコミュニケーションを実施(29都道府県、94回)
- ・ 関係府省(食品安全委員会、厚生労働省及び農林水産省)とキャラバンを組んでの説明会の開催
- ・ 福島市との共催による、福島市内集中講座(市内全域17箇所)を実施。

【課題】

育児に忙しい子育て世代の参加しやすい形式での開催

食育関係者(給食関係者等)への理解の浸透

高齢者の消費生活相談は、人口の伸び以上に増加している



* 2012年7月3日までの登録分で仮集計。2007年度 = 100とした時の指数。